

バングラデシュ農村部における初等教育制度受容の研究： メヘルプール県ガンニ郡カラムディ村の事例

日下部，達哉
九州大学大学院：博士後期課程1年

<https://doi.org/10.15017/1023>

出版情報：飛梅論集. 2, pp.133-145, 2002-03-27. 九州大学大学院人間環境学府発達・社会システム専攻教育学コース
バージョン：
権利関係：

バングラデシュ農村部における初等教育制度受容の研究

—メヘルプール県ガンニ郡カラムディ村の事例—

日 下 部 達 哉*

はじめに

1990年、タイにおいて採択された、ジョムティエン会議を発端とする「万人のための教育 (Education for All:以下EFA)」世界宣言が描いたシナリオは、2000年までに世界中の子どもおよび成人に初等・基礎教育を普及することであった。バングラデシュでもEFA世界宣言以前の第三次五カ年計画 (1980～1985年) に「初等教育の普遍化政策 (Universal Primary Education)」が盛り込まれていたが、なかなか成果の上がらない状況が続いていた。しかし世界的潮流としてのEFAに呼応し、90年代には表1のような初等教育拡充施策が実施されたことによってバングラデシュではかなりの僻地でも次々と小学校ができ、多くの子どもが学校教育にコミットするようになってきている。表2の91～95年までのデータをもみても学校数、生徒数ともに増加してきている。こうした傾向が続いた結果、2000年の最新データでは初等教育就学率が96.25% (2000年)⁽¹⁾にまで上昇していることがわかった。バングラデシュの統計数値には確度に問題がある⁽²⁾とされ、この数値をそのまま信じるわけにはいかないが、90年代の教育拡充施策によって小学校へ行く子どもたちの数は劇的に増加し、これまでどちらかといえば就学率が低かったような農村部においても多くの子どもが初等教育に就学するようになってきている、というとらえ方はおおむね正しいとすべきであろう。すでにバングラデシュ政府教育省の認識も「普及」から「質の向上」にシフトしている⁽³⁾。

本研究の目的はEFA世界宣言のインパクトをバングラデシュで8割を占めているといわれる農村部の事例研究によって検証し、農村部における教育発展に関する示唆を得ることである。何をもち「受容」とするののかについては、村人が教育制度に肯定的な価値を見いだした結果として村社会に初等教育制度が定着し、就学率向上が村人の意識に裏付けられているのか否かによって判断する。その判断基準は初等教育就学の習慣化、生徒・家庭のモチベーションおよび上級学校への願望、学校側の生徒受け入れ態勢などがあげられる。しかし、第三世界における農村的あるいは宗教的価値観と近代初等教育の間に何らかのコンフリクトがおこることはむしろ自然であるし、単なる普及を超えて質の向上というものを考えるとき、そうしたコンフリクトをのりこえない限り望ましい教育開発はありえない。本研究では世界的な教育政策が村社会に浸透する様を検証していく中で村人の「持続的な教育発展」を考察していきたい。

*九州大学大学院博士後期課程1年

表1 EFA世界宣言をうけたバングラデシュの初等教育拡充施策

<ul style="list-style-type: none"> ・1990年 義務初等教育法案成立 <ul style="list-style-type: none"> －初等教育を基本的人権の一部として無償化。 ・1992年 教育のための食料計画 (Food for Education Program : FFE) 開始 <ul style="list-style-type: none"> －子どもを小学校に一定日数 (85%) 出席させれば月に十数kgの小麦か米を支給。 最初は実験的に行い徐々に拡大。 ・1994年 女子中学生奨学金計画 (Female Secondary Assistance Project : FSAP) <ul style="list-style-type: none"> －一定の出席率 (75%) と成績水準 (45%以上) そして未婚という条件で中学校に通学する女子に奨学金を給付。

表2 90年代バングラデシュにおける小学校数および登録生徒数の推移

年	小学校数 (校)			登録生徒数 (人)		
	政府立	私立	計	男子	女子	計
1990	37,655	9,586	47,241	6,662,427	5,388,745	12,051,172
1991	37,694	11,845	49,539	6,910,092	5,725,327	12,635,419
1992	37,706	12,574	50,280	7,048,542	5,968,728	13,017,270
1993	37,706	15,180	52,886	7,525,862	6,541,470	14,067,332
1994	37,710	18,491	56,201	8,048,117	7,132,563	15,180,680
1995	37,710	22,184	59,894	9,094,489	8,189,642	17,284,131

(出所) Planning Commission Ministry of Planning (1997) *The Fifth Five Year Plan 1997*
 - 2002, p421 を参考に作成。

※私立小学校の数値は登録私立小と未登録私立小の合計。

箕浦 (1998) によれば近代学校教育と農村部の生活とのコンフリクトに関し、バングラデシュ農村には日本におけるような産業の発達、教育に対する価値認識の上昇、就学の社会慣行化といった就学誘引要素がどれもなく「教育の受け手である村の人々には学校教育を要求するような必然がない⁽⁴⁾」と述べているが、本研究はこうした研究結果をより具体的なデータに基づいて検証していく役割ももちあわせている。

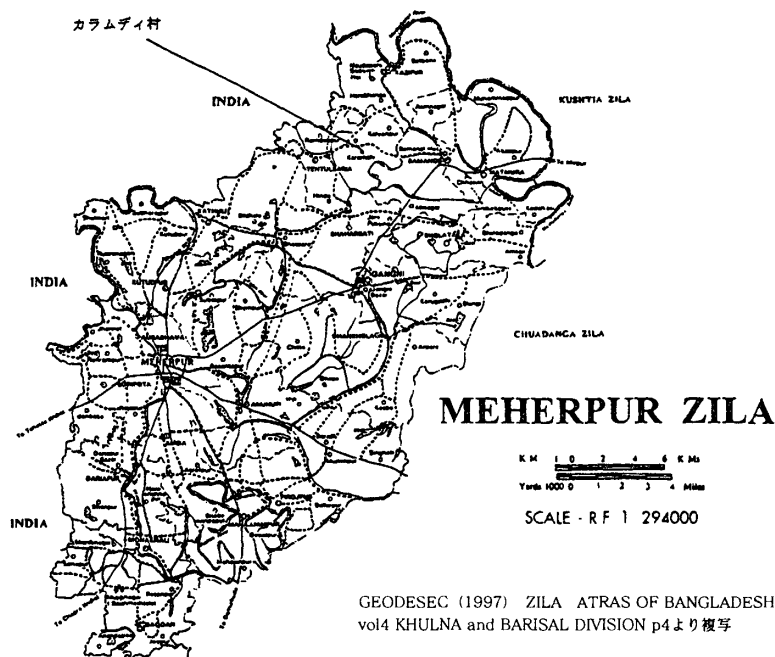
EFA世界宣言のインパクトをフィールドワークによって調査するという試みは、統計数値の分析や教育政策分析に比べてあまり行なわれていないが、政策の受け皿たる村人たちがいかに教育政策を受けとめているのか、という政策受容の視点を確保しなければEFA世界宣言に基づく教育政策の評価は不完全なものであろうし、今後の教育ウェステージを軽減していくうえでも不可欠な視点である。こうした研究はEFA世界宣言が農村部へと実質的影響を及ぼし始めた今こそ着手されるべきであろう。

1. 研究方法と事例対象地域の選定

1999年2～3月、および7～10月までの、延べ4ヵ月間にわたり、バングラデシュのメヘルプール県ガンニ郡カラムディ村において現地調査を実施した（地図）。この地域はインド国境沿いの村（表3を参照）で、一世帯を除き全戸ムスリムである。また、FFEもFSAPも実施⁽⁵⁾されており、教育政策のインパクトをみるには好都合である。現地調査に際しては、家族構成、家庭経済状況といった世帯の基本データ、そして教育に関する行動を抽出するための質問項目をまとめた調査票（Census Schedule）を作成、現地で表4の基準に従い、パラ（自然集落）を選定、悉皆調査⁽⁶⁾を実施した結果、パイロットサーベイも含めて3集落164世帯のデータを収集した。また同時並行的に小中学校といった村内の教育機関調査も実施した。また2001年8月に2日間、追跡調査を行っている。

結論の導出にかかわっては詳細な意識調査やエスノグラフィックな定点観測をしたわけではなく、以上の方法によって収集したハードデータが分析の中心となることを述べておかなければならないであろう。

地図 メヘルプール県ガンニ郡カラムディ村の位置



ジョンソン著 山中 松本他訳 (1986) 『南アジアの国土と経済2 バングラデシュ』二宮書店 p1より複写

表3 カラムディ村の諸相（1991年）

人口	8657人（男 4405 女 4252）
世帯数	1739世帯（屋根素材：わら/竹 996戸 タイル/トタン 655戸 セメント 87戸）
産業	小規模な焼成レンガ産業を除けば農業と農業関連産業
宗教	一世帯のヒन्दゥーを除き、すべてムスリム
パラの数	16集落
識字率	19.60%
学校数	小学校2校、中高一貫の中等学校1校、マドラサ（イスラム宗教学校）1校
初等教育就学	19.5%（男 19.6% 女 19.4%）

（出所）Bangladesh Bureau of Statistics (1994): *Bangladesh Population Census 1991* pp21～65より作成。

表4 パラ選定の基準

パラの名前	マドラサパラ	シャジパラ	バガンパラ
人口	215人	236人	206人
世帯数	50世帯	54世帯	47世帯
経済状態（平均所得）	下層(16115タカ)	中層（20872タカ）	上層（27154タカ）
就業形態	農業労働中心	インドとヤミ交易	富農・分益小作・農業労働
初等教育就学率	9割	9割	9割
集落の特色	人口圧上昇によってできた新興集落	パケットオイル普及により伝統的搾油業が衰退	富農と土地なしの貧富差が大きい

（出所）1999年8月現地調査より

2. 教育政策の浸透ルートと学校運営の現状

紙幅の都合上バングラデシュ教育史の詳述はできないが、教育制度の基礎は、イギリス領インド時代の1854年「ウッド教育書簡」以降構築されてきた。これはイギリスによる経済的搾取のための典型的な植民地教育を構築しようとしたものであったが、バングラデシュにおいて大衆への教育が着手された契機でもあり、「近代教育制度の樹立をうたった⁽⁷⁾」ものでもあった。

現在のバングラデシュの教育制度は1971年の独立直後から、徐々に整備してきたものである。独立当初、政府は全ての小学校を国立化し、強力な中央集権体制のもとに国家主導の初等教育を目指したが段階的に地方行政レベルにも教育行政を担わせるようになった。

その結果、全ての教育政策は、政府～州教育担当官～県教育担当官～郡教育担当官～学校運営委員会という道筋をたどる現在の教育政策の浸透ルートができあがったのである。郡教育担当官が直接的に学校および校長をはじめとする教師の監督の任を負っているが、基本的に各郡で一人しかいないため、増加する一方である学校をこまめに管理することは極めて困難な状況である。また、地元の知識人や篤農家といった村内の有識者で形成される学校運営委員会が教育政策を受容し学校のケアをしていく任を負っているわけであるが、一般的にイスラーム宗教学校であるマドラサの学校運営委員会⁽⁸⁾のように機能していない。

というのも政府の初等教育拡充施策は先の表2をみればわかるように私立小学校中心に行なわれてきており、設立の中心となるのは村内における高等教育修了者など知識ある若者や知識人が数人で篤農家や富農に依頼して土地や校舎の建設材料を提供してもらい、最初は未登録私立小学校として独立採算で運営し、軌道に乗ったところで政府に登録私立小学校としての認可をもとめ、認められれば約80%の教師の給料が政府から支給されるという仕組みになっている。そのため、学校運営委員会は土地を貸し、建築資材をいったん出してしまえばあとは名前だけの場合が多く、実質的な学校運営はヘッドマスターを中心とする教師達によってなされているとあってよい。カラムディ村の場合も例外ではなく、村内5校の小学校のうち4校が私立小学校でそのうち3校は90年代に入ってから知識ある若者によって創立されたものである。

教育普及という視点からみれば、以上のように小学校が増加したことは就学しやすい環境が整備されてきているということになり、就学率向上の一因とみることができる。表5であらわしているように実際調査対象パラの初等教育就学率は、FFEによる穀物支給の影響もあってか89%にものぼっており、91年の時点で19%程度だったことからすれば驚くべき増加である。

ではこのような数値だけで受容した、ととらえてもよいのであろうか。次節で、村社会における初等教育制度の「受容」という側面に視点を置いて考察していく。

表5 カラムディ村の子どもの就学状況

表5-1 マドラサバラの学齢期の子どもの就学状況

教育課程	子どもの当該年齢	子ども人口	学齢通り	遅入学	下位課程	原級留置	不規則通学	中途退学	未就学
高等教育	カレッジ・大学以上該当(18~)	2(0)	0	0	2(0)	0	0	0	0
後期中等教育	中間カレッジ該当(16~17)	1(0)	0	0	1(0)	0	0	0	0
前期中等教育	中級中学校該当(14~15)	5(5)	0	0(1)	3(3)	0	1(0)	1(1)	0
	下級中学校該当(11~13)	8(8)	1(0)	0	7(7)	0	0	0(1)	0
初等教育	初等学校該当(6~10)	14(16)	3(4)	9(11)	1(1)	0	0	0	1(0)
就学前教育	幼児学級該当(5)	4(1)	3(0)	*	*	*	0	0	1(1)
	就学前該当(0~4)	10(11)	*	*	*	*	*	*	*
	合計	44(41)	7(4)	9(12)	14(11)	0	1(0)	1(2)	2(1)

表5-2 シャジバラの学齢期の子どもの就学状況

教育課程	子どもの当該年齢	子ども人口	学齢通り	遅入学	下位課程	原級留置	不規則通学	中途退学	未就学
高等教育	カレッジ・大学以上該当(18~)	3(0)	0	0	3(0)	0	0	0	0
後期中等教育	中間カレッジ該当(16~17)	2(2)	0	0	2(2)	0	0	0	0
前期中等教育	中級中学校該当(14~15)	2(5)	0	0	2(5)	0	0	0	0
	下級中学校該当(11~13)	9(9)	0	0(1)	9(7)	0	0	0(1)	0
初等教育	初等学校該当(6~10)	17(12)	0(1)	6(8)	8(1)	0	0	0(1)	3(1)
就学前教育	幼児学級該当(5)	3(1)	2(1)	*	*	*	0	0	1(0)
	就学前該当(0~4)	11(13)	*	*	*	*	*	*	*
	合計	47(42)	2(2)	6(9)	24(15)	0	0	0(2)	4(1)

表5-3 バガンバラの学齢期の子どもの就学状況

教育課程	子どもの当該年齢	子ども人口	学齢通り	遅入学	下位課程	原級留置	不規則通学	中途退学	未就学
高等教育	カレッジ・大学以上該当(18~)	5(2)	0	3(2)	2(0)	0	0	0	0
後期中等教育	中間カレッジ該当(16~17)	3(0)	1(0)	0	2(0)	0	0	0	0
前期中等教育	中級中学校該当(14~15)	4(0)	1(0)	0	3(0)	0	0	0	0
	下級中学校該当(11~13)	4(11)	1(0)	0(1)	1(9)	0	0	0	2(1)
初等教育	初等学校該当(6~10)	13(18)	1(3)	5(10)	7(5)	0	0	0	0
就学前教育	幼児学級該当(5)	2(3)	1(0)	*	*	*	0	0	1(3)
	就学前該当(0~4)	5(7)	*	*	*	*	*	*	*
	合計	36(41)	5(3)	8(13)	15(14)	0	0	0	3(4)

(出所)1999年現地調査より
 ※各教育課程にはマドラサ教育も含む
 ※()内は女性の数

3. 経済階層による就学・上級学校への進学の可能性

カラムディ村の集落のあり方は、一部の大地所有者に対して分益小作や農業労働といったような経済的に従属する多数の土地なしあるいは零細農民といったような構成となっている。これはバングラデシュ西部全体の特徴でもある。そのため景観的にはレンガやコンクリートなどのかなり材質のしっかりした家の周囲に、土とわらでつくられた比較的貧しい家々が密集しているという景観になる。原（1990）も指摘している通りこうした家の造りの大小、また材質の差はそれぞれ地域の階層差を反映して⁹⁾おり、集落の運営に関しては大地を所有する富農が圧倒的に力をもつ。土地なし農民や零細農民が分益小作や水利賃借などで大地所有者に経済的に従属せざるをえない状況がでてくるのである。以下でこうした経済的従属関係がどのように初等教育受容のあり方にかかわってくるのかを描写していく。

土地所有が現金収入に与える影響はかなり大きく、土地が広ければ広いほど作物も大量かつ多種類の栽培ができ、収穫した作物を自給消費以外にまわすことが可能になる。一般的には穀物市場と農家の仲介役であるベパリに作物を託して、現金収入を得ることがほとんどである。しかしわずかな土地しか持たない者は、穀物を自家消費で使いきってしまうことが多く、現金を得るためには農外就業を兼業しなければならない。しかし、一日（概ね7時間の農業労働）で平均30タカしか稼げず、稼いだそばからトルカリ（カレー）の材料や農業のランニングコスト¹⁰⁾に使ってしまうため、狭い土地しか持たない世帯の非消費支出はほとんどないと言ってよい。そのため結果的に現金収入の差が大きくなってくるのである。98年にはシャジバラを水害が襲ったためそのまま比較はできないが、表6で耕地面積と現金収益の関係を示した。

表6 耕地面積から見込まれる現金収益の比較

表6-1 シャジバラのある大地所有者（耕地11ビガ）の農作物収益

作物名	98年生産高	売却高	現金収入（作物ストック）
水	BR11	水害により収穫なし	0 kg 0タカ（ストックなし）
稲	ナヤンモニ	約1600kg	約1200kg 約7500タカ（約400kgのストック）
	アウス	約400kg	0 kg 0タカ（約400kgのストック）
小麦		約1200kg	約480kg 約3960タカ（約720kgのストック）
ジュート		約2000kg	約2000kg 約10000タカ（ストックなし）
タバコ		不明	不明 約15000タカ（ストックなし）
さとうきび		約6000kg	約6000kg 約12000タカ（ストックなし）
現金収入計			約48460タカ / 農作物ストック計 籾：約800kg 小麦：約720kg

表6-2 バガンバラのある大土地所有者（耕地54ヒガ）の農作物収益

作物名	98年生産高	売却高	現金収入	(作物ストック)	
水	BR11	約5600kg	約2000kg	約15000タカ	(約3600kgのストック)
稲	チョイティ	約2000kg	約1200kg	約7500タカ	(約800kgのストック)
	アウス	約1280kg	約480kg	約3000タカ	(約800kgのストック)
小麦		約2000kg	約800kg	約6000タカ	(約1200kgのストック)
ジュート		約2000kg	約2000kg	約10000タカ	(ストックなし)
タバコ		約1400kg	約1400kg	約70000タカ	(ストックなし)
ジャガイモ		約1200kg	約600kg	約2250タカ	(約600kgのストック)
豆類	モシュリ	約120kg	約60kg	約1200タカ	(約60kgのストック)
	チョラ	不明	不明	不明	不明
	アンカル	不明	不明	不明	不明
	キャシャリ	不明	不明	不明	不明
	ティシ	不明	不明	不明	不明
ひまわり	不明	不明	不明	不明	不明
シヨリッシャ	不明	不明	不明	不明	不明
にんにく	不明	不明	不明	不明	不明
ターメリック	不明	不明	不明	不明	不明
なすび	不明	不明	不明	約2000タカ	
さとうきび	不明	不明	不明	不明	
現金収入計 約116950タカ / 農作物ストック計 粳:約4000kg 小麦:約1200kg ジャガイモ:約600kg モシュリ:約60kg					

- ※1 点線以上が農作物の基本パターン。
- ※2 タバコには農業労働者への賃金などの費用が約半分を占める。
- ※3 ストックは粳米と小麦で貯蔵している。村では概ね粳米10kgを精米すると7kg、小麦10kgを製粉すると9.25kgになるといわれていた。

バングラデシュの場合でも高等教育など高い段階に進学しようとするのであれば、現金収入に余裕があったほうが良いことはいまでもない。たとえば、村内の中学校においては日本の中学卒に相当する中期中等教育終了証 (Higher Secondary Certificate : HSC) までは比較的小額 (学年によって異なるが25~35tk/月 : 1999年時 1tk=2.5円) の授業料で通えるが、日本の高等学校に相当するインターメディアート以上に進学しようとするれば、村をでて寄宿舎生活をしなければならぬ環境にあり、こうした場合には1500~2000tk/月もの出費を覚悟しなければならず、大部分の土地なし・零細農世帯はあきらめざるをえない。HSCを取得して何らかの仕事につこうとしても学歴に見合った就職は厳しく、ほとんどは農業または農業関連の仕事もしくは行商人といった仕事に就くのが一般的である⁽¹¹⁾。

しかし、小学校相当の学齢期の子どもが児童就労などの労働力として期待されることはなく、小学校への就学に関してはスムーズに行われていた。

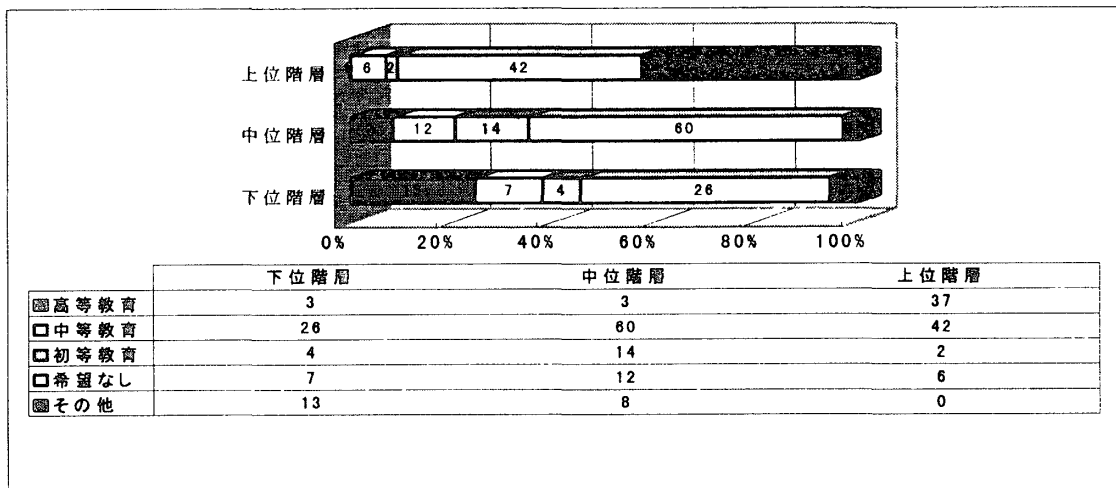
4. 村人の上級学校への進学願望について

以上で現金収入に格差のあるような農村部では村人のもつ学校教育への願望にも格差が存在するのでは、という一つの作業仮説が導き出された。ここでは、調査票で収集した「将来の学歴の願望」

のデータをもとに経済格差がどれだけ「学歴願望の格差」に結びついているのか関連性を示したい。

集落の悉皆調査によって収集したのデータから98年度の一人当たり現金収入を算出し、将来の学歴の願望を図1にまとめた。分類の基準は5000tk以上を上位階層（村外へのインターメディアートあるいは大学への進学可能）、2000～4999tkを中位階層（村内で概ねHSC取得まで可能）、0～1999tkを下位階層（村内で概ね初等教育修了まで可能）としている。

図1 階層別に見た将来の学歴の願望



(出所) 1999年9月現地調査より

これにより現金収入の格差が、教育に関する意識にはどう結びついているのか、ということを見ることができると考えた。図1からみる教育コースの願望には現金収入の高い順から将来的には村をでて、高等教育に進学することを想定する傾向が強く、職業も公務員や軍隊を希望するなどバングラデシュの中ではかなりステータスの高い仕事に就けようとしているが、階層が低くなるに従って村をでるという選択肢が減少し、男子であれば農業関連の仕事あるいは行商人に、女子であれば小学校を卒業したあたりから結婚させることが現実的問題となってくる。結局のところ上位階層と下位階層ではかなり教育的願望に格差が見受けられるのである。また低階層の人々は就農するにしろしないにしろ文字を使用する機会が少ないため、識字能力獲得などが自らの問題としてとらえにくく、モチベーションが焚き付けられにくいという問題もある。

ではこうした状況に対して初等教育をはじめとする学校教育はよりよい教育を提供できているのだろうか。

表7は村内の小学校教師の給料・学歴・副業の状況を示したものである。

表7 カラムディ村内小学校教師の給料・学歴・副業の状況

学校	教師	性別	年齢	学歴	勤続	給料の額(教職の年収)	副業
政府立小 1920頃	S.H	男	49	HSE(CE)	30年	① 6045Tk ② 8200Tk ③ -④ -⑤ - (80740Tk)	-
	H.R	男	37	HSC(CE)	19年	① 4933Tk ② 6390Tk ③ -④ -⑤ - (65586Tk)	農業
	F.B	女	40	SSC(CE)	15年	① 4911Tk ② 6380Tk ③ -④ -⑤ - (65312Tk)	-
	A.S	男	不明	MA(CE)	5年	① 3280Tk ② 4110Tk ③ -④ -⑤ - (43470Tk)	農業
	H.R	男	不明	BA	1年	① 2738Tk ② 6380Tk ③ -④ -⑤ - (39230Tk)	-
ジャパニ小 1970~	A.B	男	52	SSC	29年	① 1153Tk ② -③ 1800Tk ④ 1800Tk ⑤ - (37236Tk)	農業
	J.A	男	不明	SSC	29年	① 1100Tk ② -③ 1700Tk ④ 1700Tk ⑤ - (35300Tk)	農業
	N.H	男	47	SSC	29年	① 1153Tk ② -③ 1700Tk ④ 1700Tk ⑤ - (35936Tk)	農業
	N.A	女	28	HSC	5年	① - ② -③ 1500Tk ④ - ⑤ - (18000Tk)	主婦
	A.S	女	45	SSC	25年	① 1153Tk ② -③ 1700Tk ④ 1700Tk ⑤ - (35936Tk)	農業
	A.H	男	35	HSC	2年	① - ② -③ 2510Tk ④ 2510Tk ⑤ - (32630Tk)	農業
ウエスト小 1991~	S.M	男	33	SSC	5年	① - ② -③ 1500Tk ④ - ⑤ - (18000Tk)	-
	F.A	女	32	BA	1年	① - ② -③ 1700Tk ④ - ⑤ - (20400Tk)	-
	S.I	男	33	HSC	8年	① 1300Tk ② -③ -④ -⑤ - (15600Tk)	農業
	W.A	男	33	HSC	8年	① 1300Tk ② -③ -④ -⑤ - (15600Tk)	農業
サテライト小 1994	A.K	女	41	HSC	8年	① 1300Tk ② -③ -④ -⑤ - (15600Tk)	主婦
	R.K	女	25	HSC	8年	① 1300Tk ② -③ -④ -⑤ - (15600Tk)	主婦
	B.H	男	不明	BA	5年	① 500Tk ② -③ -④ -⑤ - (6000Tk)	農業
	A.H	男	36	HSC	4年	① 500Tk ② -③ -④ -⑤ - (6000Tk)	農業
KG小 1999~	A.S	男	26	BA	3年	① -② -③ 2000Tk ④ -⑤ - (24000Tk)	農業
	N.A	男	35	HSC	-	① -② -③ -④ -⑤ - (0Tk)	農業
	K	男	30	HSC	-	① -② -③ -④ -⑤ - (0Tk)	農業
	G.K	男	22	HSC	-	① -② -③ -④ -⑤ - (0Tk)	-
	S.K	女	26	BA	-	① -② -③ -④ -⑤ - (0Tk)	主婦
マドラス小 1974~	S.P	男	18	SSC	-	① -② -③ -④ -⑤ - (0Tk)	学生
	A.Z	男	31	MK	5年	① 3862Tk ② -③ -④ -⑤ 350Tk (50544Tk)	-
	S.I	男	31	BA	10年	① 3030Tk ② -③ -④ -⑤ 420Tk (41400Tk)	農業・雑貨店
	S.I	男	56	MK	25年	① 3862Tk ② -③ -④ -⑤ 506Tk (52416Tk)	モータリ
	M.H	男	56	MF	25年	① 3030Tk ② -③ -④ -⑤ 493Tk (42276Tk)	モータリ
	A.K	男	56	BA	20年	① 3030Tk ② -③ -④ -⑤ 420Tk (41400Tk)	-
	R.A	男	31	MF	2年	① 2250Tk ② -③ -④ -⑤ 200Tk (29400Tk)	家庭教師
	I.A	男	29	MK	3年	① 2250Tk ② -③ -④ -⑤ 265Tk (30180Tk)	農業
	A.R	男	32	MF	12年	① 1976Tk ② -③ -④ -⑤ 246Tk (26664Tk)	農業
	A.H	男	45	HSC	13年	① 1868Tk ② -③ -④ -⑤ 246Tk (25368Tk)	農業
	A.I	男	38	MA	16年	① 1868Tk ② -③ -④ -⑤ 246Tk (25368Tk)	農業
	A.G	男	58	HSC	11年	① 1868Tk ② -③ -④ -⑤ 246Tk (25368Tk)	農業
マドラス小 1974~	A.S	男	32	MA	3年	① 1780Tk ② -③ -④ -⑤ 150Tk (23160Tk)	農業・雑貨店
	A.S	男	32	MA	3年	① 1780Tk ② -③ -④ -⑤ 150Tk (23160Tk)	モータリ
	F.R	男	32	MA	14年	① 1860Tk ② -③ -④ -⑤ 246Tk (25368Tk)	農業

(出所) 1999年10月の村内教育機関調査にもとづく。

※給料の額①~⑤までは以下の通り。①政府からの給料(月額) ②政府からの賞与(年額) ③NGOからの給料(月額) ④NGOからの賞与(年額)

表8 カラムディ村内小学校のカリキュラム(政府立と私立)

カラムディ政府立小学校の一週間のカリキュラム

	英語	数学	バングラ語	宗教	フィッツ	エ・ベ	美術	音楽	科学	読み書き	社会科	健康情報
幼児学級	3	6	6	2	1	3	2	1				
1年生	3	6	6	2	1	3	2	1				
2年生	3	6	6	2	1	3	2	1				
3年生	6	6	6	2	1	1	2	1	3	2	3	1
4年生	6	6	6	2	1	1	2	1	3	2	3	1
5年生	6	6	6	2	1	1	2	1	3	2	3	1

※フィーズフィジカル・エデュケーション(体育)(幼児学級から2年生まで)

※ソーシャルワーク(社会活動)(3年生から5年生まで)

※エーエンバイロメント・イントロデュース(環境紹介)(幼児学級から2年生まで)

※ペーペーラーニングフロムペー(赤ん坊からの学習)(3年生から5年生まで)

ジャパニ小学校の一週間のカリキュラム

	英語	数学	バングラ語	美術	音楽	宗教	科学	読み書き	社会科	健康情報
幼児学級	6	6	6	6	6					
1年生	6	6	6	6	6					
2年生	6	6	6	6	6					
3年生	6	6	6	6	6	6	5	5	6	6
4年生	6	6	6	6	6	5	6	5	6	6
5年生	6	6	6	6	6	6	6	5	5	6

これをみると教師の待遇は若い教師達が自分たちで創立している場合もあり、給料が捻出できない場合もある。また、ほとんどの教師が副業をもっているが、村の状況から察するに教職の方がむしろ副業の位置づけであることが推察される。また、カリキュラム（表8）をみると、卒業試験の受験科目が中心的であり、多くの就農あるいは農業関連就業を予定している土地無し農民や零細農民の子どもたちにとって適切な内容とはいえない。

それでも就学率約9割という数字は先の表3にもあった通り90年の19%という数字から考えると爆発的ともいって良い増加である。こうした数値があるのはFFEやFSAPなどの教育施策が機能していることの証左であろう。実際、父親を亡くしてしまい母親が米を拾って生計をたてている子どもの世帯にとってFFEの小麦はきわめて重要な収入源であったし、FFEはこのような世帯の救済策という意味合いもある⁽¹²⁾。

また、こうしたデータは先述の政策浸透構造を逆に通って政府教育統計局によって集約され世界銀行やユネスコといった国際機関の報告書などにでてくることになる。村人たちが本当に初等教育制度を受容しているか、といわれれば就学率をみると一定の成果が上がっていると評価できよう。しかし、内発的に、また教育の必要性を感じて就学させて・しているかといわれればそうした判断は時期尚早といえる。

おわりに

本小論はバングラデシュ農村部における初等教育の受容に関し、村人が教育制度に肯定的な価値を見いだした結果として村社会に初等教育制度が定着し、就学率向上が村人の意識に裏付けられている状態ととらえ、以下の論点に沿って議論を進めてきた。

まず初等教育就学の習慣化についてであるが、FFEに大きく頼っていることが明らかになったが、事実として就学率は上昇しており、この政策がある限り子どもたちは学校へ行き続けることは疑いようがない。ただし、以上みてきた限りではカラムディ村の現状と現在提供されている初等教育にはかなりの齟齬がみられ、小学校が早いうちに小麦以外の魅力をもつことが本当の意味での就学の習慣化につながっていくのではないか。現在、政府レベルで議論がなされているという「質の向上」が早く現場に反映されることが期待される。

次に上級学校への願望を見た結果、経済階層の格差がそのまま学歴願望への格差につながっていることが確認された。これはある意味当然の結果ともいえるが、中等教育への進学を希求することが初等教育就学の内発的動機付けとなることから箕浦（1998）も指摘するように、労働市場と教育政策がリンクすることが望ましい⁽¹³⁾。

次に学校側の生徒受け入れ態勢であるが、村に一枚ある政府立小学校においては比較的水準の高い教育が準備されていると言えた。カリキュラムもナショナルカリキュラムをほぼ完全な形で履行していたし、見学の限りでは比較的良好な加減になりやすい授業時間や授業内容もしっかりと守られていた。一方、その他の小学校では、乏しい環境の中懸命に努力しようとしている若き教師たちも

いたが、多くの学校ではそうしたことが極めてルーズであり、生徒が魅力を感じる事ができていたとは思えなかった。これは教師の待遇をみれば当然の結果であるし、郡に一人だけの教育担当官の監督が行き届かないという問題点も表しており、今後の課題と言える。生徒を受け入れる教師側の言い分は、「FFEによる小麦目当てに親に半ば無理やりにこさせられる、やる気のない子どもで教室がすし詰めになり、うるさくなって困る。」というものであり、受け入れ態勢にも、現時点で判断すれば不備な点が多いと言え、政府による様々な支援体制が必要だと感じた。

また、経済的に余裕のある階層は独自に家庭教師をつけて卒業試験や中等教育への進学準備をしている、という事実からも、村内の小学校が機能的に低下していることがわかる。一昔前までは、少なくともやる気のある子どもたちが少人数で学んでいた場所がすっかり変貌した、ということがうかがえる。

こうしたことからこの地域においては、初等教育の受容は未だ萌芽的である、と結論付けられる。今後の質的な発展に際して本研究から得られる示唆は、①教師教育・待遇の充実やカリキュラム改革など就学率上昇に伴う質の低下をカバーする必要性。②就農予定者に対して有益な教育を提供する必要性、あるいは③産業政策と教育政策をリンクさせて教育へコミットする必然性を高める、といった改革がなされることが重要になってくるであろう。なお、本小論の事例は比較教育学における国内比較の手法を用いて他地域の事例と比較分析（主として東部と西部）することを予定しており、本小論はバングラデシュ西部における農村の一事例として位置づけたい。

〈注〉

はじめに

- (1) Bangladesh Bureau of Educational Information and Statistics (BANBEIS), *Bangladesh Educational Statistics (At a Glance) 2000*, リーフレットより
- (2) 筆者の調査によれば、教師たちがFFEなどの教育政策を遂行するため、もともとルーズであった出欠確認などを行わなければならなくなったため、事務作業量が煩雑化し（野線や生徒名など各頁全て手書き！）、現場の忙しさに追われてずさんな書類を出さざるを得ない事情が存在することと、各郡にわずか一人しか教育事務担当官がいないため管理が行き届かず、チェックなしで教育省まで数値が報告されているようである。
- (3) 2001年9月、首都ダッカにある初等教育省の総合ディレクターSaleh Motin氏へのインタビュー調査にもとづく。
- (4) 箕浦康子 他「1990年代におけるバングラデシュの教育拡充施策と就学動向—村人は施策をどう受容したか—」『東京大学教育学研究科紀要』38, 1998年, pp94~96。
- (5) FFE (Food for Education) は貧困世帯の子どもが月に80%小学校に出席すれば小麦や米といった穀物を月に10数kg支給される。1993年から試験的に始まり対象地域は増加している。また、FSAP (Female Secondary Assistance Program) は、中等教育において一定

の成績と出席率を修めている女子生徒の世帯に対し銀行経由で現金が支給される。金額は学年によって異なる。以上の政策の詳細は箕浦前掲論文を参照されたい。

- (6) 村落の現状を把握する場合、ある村落の全戸の世帯データ（世帯員数、家庭経済全般、世帯員の学歴etc）を収集、要約して分析の際の資料とする村落悉皆調査を実施するか、あるいは規模の大きな村落であるために大規模な悉皆調査を実施できない場合、事例の代表性をもつ数世帯～数十世帯の標本世帯を選定しそれらのデータをもとに分析していく標本調査を実施することが有効である。

2.

- (7) 弘中和彦『国立教育研究所紀要 第79集 インドの女子教育－発展と諸問題』, 1971年, p15。
- (8) マドラサとはイスラーム宗教学校で、主にコーランの暗誦や暗記を学ぶが、小学校で学ぶようなその他の教科も学ぶことができる。マドラサの場合、基本的には村の聖職者（モオラナなど）がモスクと一緒にマドラサを併設し、聖職者と同時にマドラサ教師もつとめる場合が多い。従って比較的コミュニティが支えようとする傾向にある。

3.

- (9) 原忠彦「東ベンガルの東と西－不安定な自然と社会－」伊藤亜人他著『民族文化の世界（下）社会の統合と動態』, 1990年, p97。
- (10) 農業のランニングコストには化学肥料や揚水ポンプ、トラクターなどの農具の借り賃 がメインであるが、ポンプや農具は大土地所有者が所有していることがほとんどで小作する場合でも使用料を支払って利用することになり、こうした部分にも階層の差が歴然と現れる。
- (11) だからこそ知識ある若者による私立小学校が増加しているのであろう。

4.

- (12) 箕浦前掲論文, pp94～95。

おわりに

- (13) 箕浦前掲論文, p96。

A Study of The Acceptance of Primary Education in The Rural Area of Bangladesh

—A Case of Karamdi Village Gangni County Meherpur District—

KUSAKABE Tatsuya

This study aims to investigate about impact of modern primary education in the third world especially rural area of Peoples republic of Bangladesh. In this case, the author focuses to Karamdi village beside of borderline of India it means a part of Westside of Bangladesh.

After 1990, enrollment of primary education increases in all Bangladesh by various educational expansion policies, mainly Education for All. In Karamdi village also increases enrollment of primary education by that policies. The author surveyed on actual situation of the acceptance of primary education system through collected field data by himself.

Karamdi village people almost exclusively made go to primary school their children it was prospective situation. However now we can't find that this village society accept whether true or not true. So the author has investigated that issue on this paper. Following is procedures for overcoming that issue.

(1) School attendance as systematic habits

Mostly village people are poor family. If they have child worth of primary level, can accept 12~13 k g wheat per month by Food for Education Program(FFE). So now they make to go to primary school their child basically everyday. On the other hand, in many primary schools has become noisy situation cause of increasing of many pupils.

(2) School aspiration by economical hierarchy

Economical hierarchy in Karamdi village divided into three classes. Top class wants to send their child mainly until University level. Middle class and lower class want to send their child mainly until Secondary school level. It means middle and lower people are difficult to cherish about future image of their children.

(3) School's condition

Almost teacher in Karamdi village, they have subsidiary occupation inside their family for example agriculture, shop keeper and housewife. It is a part of the reason for decrease quality of primary education.

That is why we can conclude that Karamdi village is groundbreaking years on process of the acceptance of primary education.